



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年12月31日

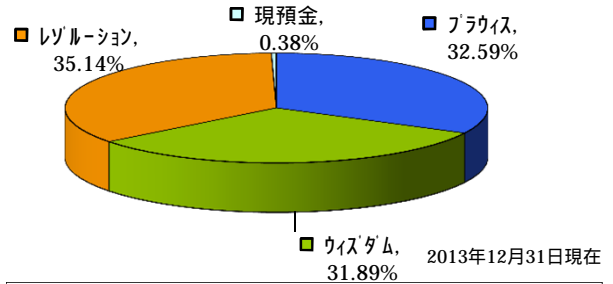
基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%	-0.18%	1.03%	1.91%	-0.43%	0.08%	16.51%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年12月31日	
基準価額:	10,424	対前月比 8円
純資産総額:	640百万円	対前月比 +0百万円
設定来高値:	10,461円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	1.55%
基準価額騰落率	6ヶ月	4.26%
設定来	ファンド	4.24%
基準価額騰落率	TOPIX	79.98%
	日経平均	93.90%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
ブラウス	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%	3.00%	-0.09%	1.11%	-0.32%	0.23%	0.95%	-1.04%	-0.06%	14.08%
ウィスタム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%	2.03%	1.19%	1.36%	0.44%	1.06%	0.73%	-0.15%	-0.01%	15.05%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%	4.83%	-1.97%	4.08%	0.46%	2.94%	4.90%	1.06%	1.46%	38.27%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

12月の株式相場は、日経平均で+4.02%上昇の16,291.31円、TOPIXで+3.47%の1,302.29ptとなりました。楽観的な経済見通しを背景に史上最高値を更新した米国株と円安の進行に牽引され、上昇しました。先物主導の上昇の一方で、証券税制優遇制度終了に備えた投信や個人投資家の売りが相まって、日経平均をTOPIXで割ったNTレシオは12月25日に12.7と、1999年3月以来の高水準に達しました。

上旬は、米雇用統計の発表を前に量的緩和縮小への警戒感と11月からの上昇で高値圏であったこともあり、円高傾向となり下落しました。米雇用統計の発表後は、雇用の改善が続くとの期待から円安が進行し、先物主導で上昇しました。

中旬以降、FOMCを前にした警戒感から、米株やアジア株が軟調であったこともあり、一時的に下落しましたが、18日にFRBが量的緩和縮小を決定するもゼロ金利政策の長期化を示唆すると、再び先物主導で上昇しました。

25日までは証券優遇制度終了前の個人投資家の換金売り等に押され、日経平均に比べて出遅れていたTOPIXや小型株等は、26日の実質新入り及びNISAのスタート等で買い進まれ、月末の大納会で年初来高値を更新して終わりました。

セクター別の騰落率では、鉱業、パルプ・紙、不動産が上位となり、陸運、空運、石油・石炭が下位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウス】

<ファンド運用状況>

12月の運用成績はJPYクラスで-0.06%となりました。12月中旬までは不動産や情報通信セクターを中心に好調でしたが、FOMCでの緩和縮小により日経平均主導の上昇が続いたことで運用成績は悪化しました。月末にかけては証券優遇税制終了に伴う換金売りが終わったことで、自動車や銀行などのロングウェイトの高いセクターの上昇が大きかったこともあり、パフォーマンスも改善しました。

セクター別の損益は、銀行、不動産、情報通信セクターでプラスとなり、機械、小売、食品、医薬品セクターでマイナスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

1月の株式市場は12月に上昇した反動から、もみ合いの展開が想定されます。特に日経平均は指数ウェイトの高い一部の銘柄がファンダメンタルから大幅にかい離した水準まで買われており、上値余地は乏しいと考えます。一方で、個人投資家は豊富な待機資金を背景に押し目買い意欲も強いと考えられることから、下値も限られると思います。

【ウィスタム】

<ファンド運用状況>

12月の運用成績はJPYクラスで-0.01%でした。月前半は日経平均先物を中心とした買いが先行し、ショートポジションの日経平均構成ウエイトの高い割高銘柄を中心に上昇したことで収益を押し下げましたが、月末にかけて割安・割高の価格訂正によりファンド収益は回復傾向となりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではセブン&アイHD(3382)、良品計画(7453)、ショートポジションではヤマハ発動機(7272)、日本金銭機構(6418)がプラス収益に寄りました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

1月の株式市場は横ばいを予想します。先月まで先物中心の上昇だったため、利益確定売りが出やすいタイミングであると想定されますが、先月まで証券優遇制度終了前に個人投資家の換金売りが一巡したことで、新規資金の流入が期待されます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

12月の株式市場は、10月中旬以降続いていた中小型株のアンダーパフォームが12月中旬まで一貫して継続し、月末にかけてやや戻す展開となりました。一方、回転率の極端に高い一部銘柄の急騰が目立つなど、個人投資家を中心とする短期回転売買の色彩も続いています。

ポートフォリオは、エレクトロニクス、情報、サービスなどのセクターをオーバーウェイトし、小売や化学セクターをアンダーウェイトしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しました。

割安に上昇したシグマックス(8088)や業績好調な割安株であったナラサキ(8085)のロングがプラス寄となり、一部テクノロジー銘柄のショートや機械セクターのショートがマイナス寄となりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

今期業績の濃淡も明確となり、全体として足元の業績を反映した動きとなっていますが、バリュエーション格差も継続されています。格差修正のきっかけについては、バリュエーション水準よりも業績トレンドの変化が重要と考え、来期以降の業績見通しの先取りに注力します。

一部銘柄に偏った物色動向に大きな変化が見られず、幅広く割安銘柄が買われる状況にないため、引き続き定性評価を重視したバリュエーション判断を行ないます。業績変化への期待感から、低迷していた外需をニュートラルなスタンスに戻し、業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正を狙ったロング銘柄の組入を行ないます。

上期決算に向けて業績実態の把握に努めながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、バリュエーションを重視しつつも、グローバルな強い銘柄の組入を模索します。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークエイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。